



おなが まさひろ
小永 正裕 議員

まちづくり

地震津波、少子化対策は 町総合戦略の方針による

問 老朽化したブロック塀などは強制的に取り除くことは出来るか。既設の避難道や避難タワーに不備があれば改修するか。

津波などの浸水域に建つ集会所の高台への移設について、建物、土地の地区負担はどうなるのか。また、少子化問題は製造業や商業の集約する自治体で人口の自然増が政府の調査で判明している。三セクの缶詰工場の利益で雇用増を期待したが、利益を出す考えはないと聞く。本町の財産は農地、海、山のみだ。若者を雇用する場があれば、少子化対策につながると思うが、企業誘致や起業などで若者の働き場を作る考えはあるか。

答 大西町長

全体的には黒潮町総合戦略の方針に沿って取り組んでいる。ブロック塀撤去については所有者の同意が必要だ。

既設の避難道や避難タワーは、危険箇所があれば今後、地区からの要望で改善すべきものはいく。集会所の高台への移転

高規格道路

地元への 聴取は行ったか

シミュレーション
等もまだ

は、地区負担は一割、土地は無償だ。企業誘致は今難しいが、起業計画があれば協力したい。

問

国交省の行ったアンケート調査の内容、提示された3ルート帯について、平成26年9月、地域住民、自治体等に意見聴取しているか。しているとしたら、どの地区の人に聴取したか。

また、自治体への聴取内容への答弁内容は、盛土工法で津波に対してのシミュレーションはどうなったか。

答 大西町長

アンケート調査の内容は、1回目は地域の課題について、2回目のアンケート調査ではルート案を考える際に何が重要か、

インターチェンジを考える際に何が重要か問うている。その他に、意見や要望があれば自由に書ける欄を設けている。

このアンケート調査は、

5850部を各世帯へ郵送によって実施している。各地区、各世帯への聞き取り調査は行っていない。

シミュレーションは、

国交省に何度も申し入れをしている。現在、取りかかっており、最終の説明資料を作成して頂いていると伺っている。



優良農地を残せ！（入野早咲地区）